

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 掛川市

通常収入額等 A	普通交付前額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
22,993	1,279	1,573	25,845

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,055	42,306	1,749	1,526	670	47,219	
公共用地取得特別会計	266	127	140	140	44	223	
掛川駅周辺施設管理特別会計	114	113	0	0	-	-	
温泉事業特別会計	175	175	-	-	55	-	
一般会計等	43,750	42,001	1,750	1,526	-	47,442	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	10,081	9,655	425	425	830	-	-	
老人保健特別会計	29	18	11	11	-	-	-	
後期高齢者医療保険特別会計	875	871	4	4	214	-	-	
介護保険特別会計	7,154	7,135	19	19	1,100	-	-	
水道事業会計	2,723	2,738	△ 15	938	35	5,437	266	法適用企業
病院事業会計	8,577	9,057	△ 480	△ 252	900	2,576	1,679	法適用企業
簡易水道特別会計	23	17	7	7	6	27	19	
公共下水道事業特別会計	2,883	2,881	2	-	987	18,820	15,037	
農業集落排水事業特別会計	329	329	-	-	147	2,237	1,930	
浄化槽市町村設置推進事業特別会計	219	219	-	-	45	385	257	
公営企業会計等 計				1,152		29,482	19,188	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等繰入見込額	備考
小笠老人ホーム施設組合	174	155	19	19	-	-	-	
東遠広域施設組合	581	546	35	35	-	1,300	306	
太田川原野谷川治水水防組合	7	6	1	1	-	-	-	
東遠学園組合	668	592	77	77	-	108	50	
浅羽地域湛水防除施設組合	53	44	9	9	-	-	-	
東遠地区聖苑組合	299	294	5	5	9	45	31	
中東遠看護専門学校組合	478	460	18	18	65	187	40	
掛川市・菊川市衛生施設組合	1,381	1,344	38	38	-	4,421	2,446	
掛川市・袋井市新病院建設事務組合	97	92	6	6	-	-	-	
東遠工業用水道企業団	114	106	8	24	16	-	-	
静岡県大井川広域水道企業団	4,149	3,093	1,056	1,000	1,762	26,393	991	
静岡県後期高齢者医療広域連合	2,559	2,543	16	16	-	-	-	一般会計分
静岡県後期高齢者医療広域連合	306,808	299,420	7,388	7,388	4,209	-	-	事業会計分
静岡地方税滞納整理機構	249	238	11	11	-	-	-	
一部事務組合等 計				8,647		32,454	3,864	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)掛川市開発公社	3	161	2	-	-	-	-	-	
かけがわ街づくり(株)	10	168	74	-	-	-	-	-	
(株)これっしかどころ	2	53	20	9	-	-	-	-	
(株)緑茶人間科学研究所	△ 3	21	9	-	-	-	-	-	
(株)東遠水産物流通センター	0	13	5	-	-	-	-	-	
(株)森の都ならここ	3	54	20	-	-	-	-	-	
(株)東遠青果流通センター	1	131	96	4	-	-	-	-	
(財)掛川市生涯学習振興公社	2	110	100	-	-	-	-	-	
(株)大東マリーナ	△ 2	64	59	-	-	-	-	-	
(財)小笠川開発労働福祉サービスセンター	△ 1	131	60	5	-	-	-	-	
掛川市土地開発公社	20	41	10	-	-	-	-	2,043	
地方公社・第三セクター等 計			455	18	-	-	-	2,043	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,101	1,897	△ 204
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	3,382	3,004	△ 378
充当可能基金 計	5,483	4,901	△ 582

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.30	6.44	2.14	△ 12.03	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.84	10.90	2.06	△ 17.03	△ 40.00	病院事業会計	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.9
実質公債費比率	16.7	16.0	△ 0.7	25.0	35.0	簡易水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	132.7	130.3	△ 2.4	350.0	-	公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	1.04	1.03	△ 0.01	-	-	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	86.6	80.7	△ 5.9	-	-	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。